

月次県内経済

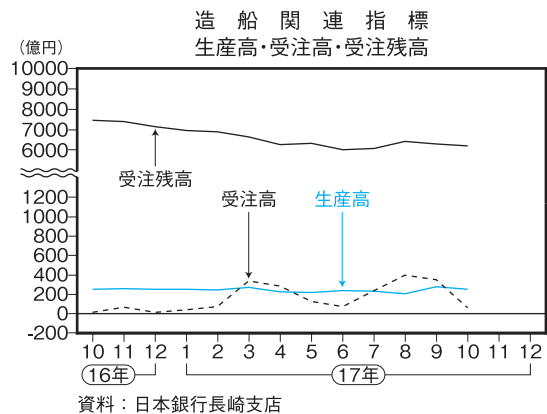
概況 横這い圏内ながら持ち直しの動き

〈1月〉生産面では大手・中堅造船は既往受注により概ね高めの操業を維持、重電機械も堅調、電子部品は持ち直し続く。需要面では、公共工事請負金額が高水準ながら増勢一服、新設住宅着工戸数は堅調。個人消費では大型小売店販売額は弱含み、乗用車（登録車）販売台数は増勢一服。観光面は、主要施設の入場者数は弱含みも、宿泊者数は堅調推移。雇用面では有効求人倍率が1.2倍台と人手不足の状況続く。企業倒産件数は引き続き低水準。2月入り後も生産・投資は底堅く、観光面では持ち直しの動き。

造船 一部では操業やや弱含みも、中小は堅調

大手・中堅造船では、一部の船種に新造需要回復の兆しがみられるものの、価格面での競争は引き続き厳しい模様。生産面では、受注残の減少が続くなか一部では操業度がやや弱みで推移。

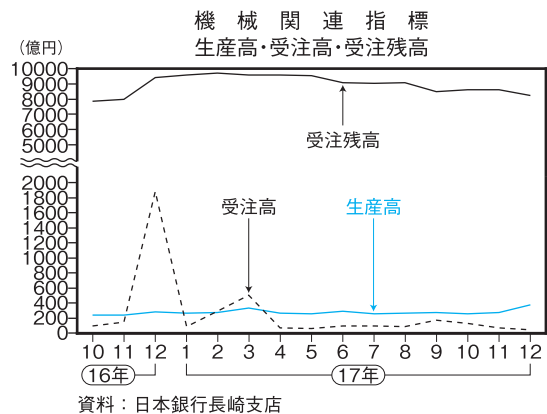
地場中小造船では、既往の受注を背景に高めの操業を続けているほか、更新需要もあって貨物船や漁船、官庁船などの受注を確保している。



機械 重電機械は堅調、電子部品は増加継続

重電機械では、原動機（タービン、ボイラー、エネルギー関連等）は新興国の需要を背景とした海外プラント関連に加え、国内でも一定の受注を確保。列車空調装置は高水準の受注残を維持。

電子部品では、海外との競争など厳しい環境ながら、生産増加継続。

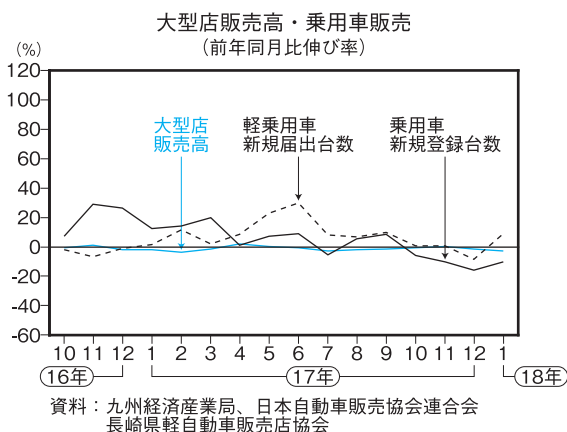


小売商況をみると、1月の県内大型小売店販売額は前月に続き前年割れ。乗用車販売は登録車が前年割れ、軽乗用車はプラス維持、サービス消費面の旅行取扱高は前年割れ。2月度の大型小売店等の売上げについては、弱含み。

1月の**大型小売店販売額**（百貨店・スーパー35店、九州経済産業局調べ）は87億円、前年同月比2.6%減（同一店舗比較）となった。品目別では、飲食料品が0.7%減にとどまったものの、衣料品は、主力の婦人服等が8.1%減、紳士服・洋品が5.1%減、身の回り品も1.5%減となるなど全体では7.0%減。このうち、百貨店では、身の回り品や衣料品は比較的堅調であったが、家庭用品や食料品などは低調。スーパー・大型店等では、インバウンド客増もあってドラッグストアの好調が続き、コンビニも店舗増を伴いながら堅調な売り上げが続いている。

乗用車販売では、1月の**新規登録台数**は1,689台、前年同月比10.2%減と4カ月連続のマイナス。うち普通車は1.4%増の871台であったが、小型車が20.0%減の818台にとどまった。また、軽乗用車は1,847台、8.9%増となり、2カ月振りの増加。軽を含む総販売台数では3,536台、1.1%減と4カ月連続で前年を下回った。

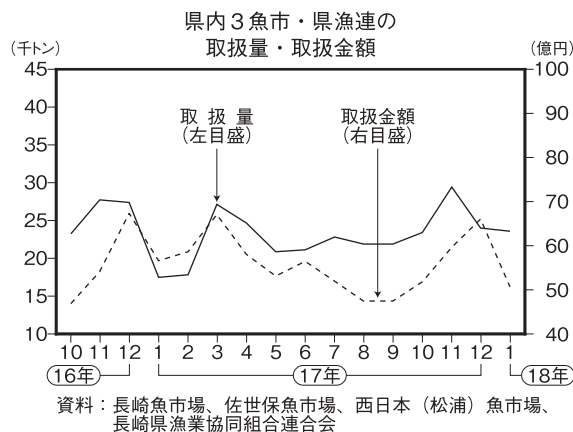
サービス消費面では、1月の県内主要旅行業者の旅行取扱高（速報ベース）が、国内旅行が16.4%減で7カ月連続マイナス、海外旅行が前年同月比14.7%減となり9カ月振りのマイナス、全体でも16.1%減となった。



水産 取扱量が増加、金額は減少

1月の県内3魚市と県漁連の取扱い状況を見ると、**取扱量**が2.4万トン、前年同月比35.0%増加し、**取扱金額**は51億円、同10.3%減少した。

また、魚種別の水揚げ（日本遠洋旋網漁業協同組合調べ）をみると、アジは数量が前年同月比18.3%減少し、単価も21.2%下落したことから、金額は35.6%減少した。一方、サバは数量が4.7倍となり、単価が40.7%下落したものの、金額は前年比2.8倍となった。

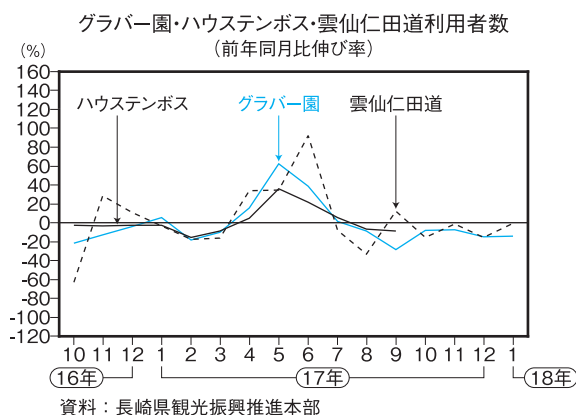


観光 堅調に推移

1月の県内観光をみると、主要観光施設の入場者数は前年を下回ったものの、主要宿泊施設の宿泊客数は前年をやや上回り、堅調に推移している。

主要観光施設等（13施設）の入場者は375千人、前年同月比10.7%減と6カ月連続して減少した。地区別にみると、県南地区では前年の特別展覧会「没後150年 坂本竜馬」の反動などから長崎歴史文化博物館（24.7%減）が大きく減少し、グラバー園（14.3%減）と長崎原爆資料館（2.7%減）も減少した。一方、島原半島ではリニューアル工事のため2月から2カ月間休館の雲仙岳災害記念館（8.8%増）が増加し、雲仙仁田道（0.3%減）も微減にとどまるも、島原城（10.9%減）は減少した。また、県北地区も平戸城（10.3%増）が増加したものの、ハウステンボスと九十九島パールシーリゾート（15.5%減）はともに減少した。離島地区では堂崎天主堂（9.5%増）と万松院（53.5%増）が増加したものの、一支国博物館（8.9%減）は減少した。

県内主要宿泊施設（42社、日本銀行長崎支店調べ）の宿泊客数は、前年同月比0.9%増と前年をやや上回った。地区別では、県南地区が6.2%減となったものの、県北地区は8.0%増となり、4カ月連続のプラス。また、雲仙・小浜の各観光協会の調べによると、雲仙地区の宿泊客数は13千人、前年同月比19.0%減と、7カ月連続して2桁減となり、小浜地区も10千人、同5.3%減となった。



公共工事

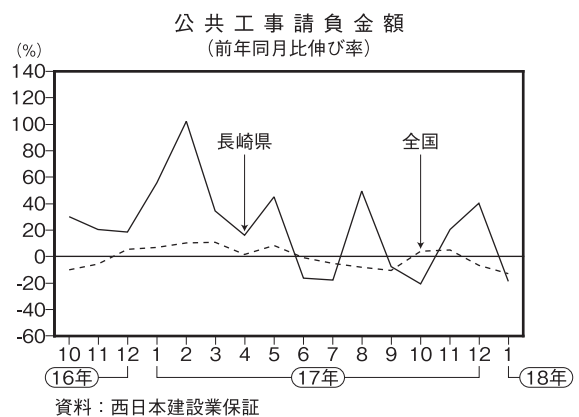
増勢一服

1月の県内公共工事（西日本建設業保証取扱分）をみると、**請負件数**は249件、前年同月比2カ月連続の減少、**請負金額**は100億円、同18.8%減となり、3カ月振りに前年を下回った。

主要発注者別の**請負金額**では、「市・町」（56億円、44.4%増）は増加したものの、「国」（14億円、5.8%減）と「県」（9億円、73.0%減）は減少した。

また、地区別の**請負金額**をみると、前年を上回ったのは、県北地区（31億円、3.0倍増）、田平地区（11億円、7.4%増）など4地区。一方、長崎地区（24億円、39.5%減）、諫早地区（18億円、56.7%減）など6地区は前年を下回った。

なお、同月の大型工事は、佐世保市発注の市営工業団地（相浦地区）造成工事（10億円）、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構発注の九州新幹線（西九州）、大上戸川橋りょう（PCけた）（10億円）、長崎市発注の市道江平浜平線トンネル新設工事（8億円）など。



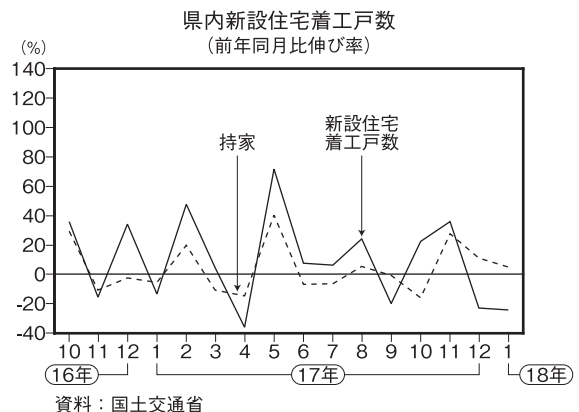
住宅建設

持家は堅調、貸家と分譲は軟調続く

1月の**新設住宅着工戸数**は508戸、前年同月比24.1%減（以下同じ）と、前年を下回った。

利用区分別にみると、持家が248戸で5.1%増と堅調な一方、貸家（205戸、32.6%減）と分譲（54戸（うちマンション36戸）、53.0%減）はいずれも2カ月連続して減少となった。

主な市郡別（県建築課調べ）では、長崎市（105戸、53.3%減）、佐世保市（75戸、43.2%減）、など8市郡で前年を下回り、上回ったのは大村市（119戸、50.6%増）、諫早市（81戸、65.3%増）などの7市郡となった。



雇用 緩やかな改善傾向続く

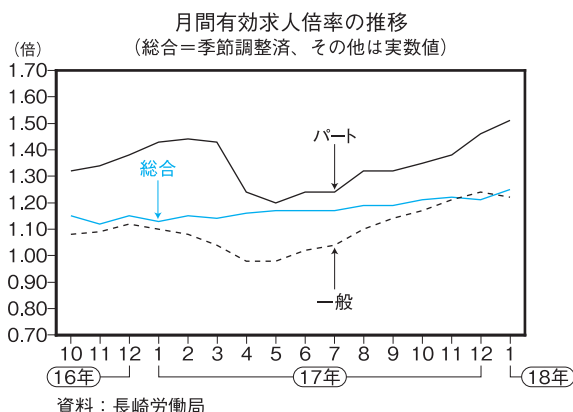
1月の県内の**有効求人倍率**（季節調整済）は前月を0.04ポイント上回る1.25倍。また、全国の有効求人倍率は前月と同水準の1.59倍となった。

新規求人数は11.4千人、前年同月比0.9%増となり、6カ月連続の増加となった。形態別では、一般求人が1.7%増と7カ月連続の増加、パート求人は0.3%減と2カ月振りの減少となった。主な業種別にみると、サービス業（10.4%増）、運輸業（8.5%増）、医療・福祉（4.7%増）などでは前年を上回り、製造業（19.1%減）をはじめ、建設業（6.6%減）、飲食店・宿泊業（6.0%減）、卸売・小売業（0.8%減）などでは前年を下回った。一方、**新規求職者数**は6.5千人、前年同月比10.7%減となり4カ月連続の減少。形態別では、一般求職者が12.3%減、パート求職者は7.5%減であった。

また、**有効求人数**は28.8千人、前年同月比4.0%増となり37カ月連続のプラス、**有効求職者数**も21.7千人、4.9%減と2カ月振りに前年を下回った。

就職件数については、1.9千件、前年同月比8.4%減と3カ月連続の減少。また、**雇用保険受給者実人員**は4.6千人、前年同月比3.1%減となった。

県内の雇用データをみると、緩やかな改善傾向が続いている。



企業倒産 件数、過去5年では最多

2月の県内の**企業倒産件数**（東京商工リサーチ調べ）は、前年同月比6件増の7件となり、14年11月以降、40カ月連続して一桁台が続くなか、過去5年で最多となった。

一方、**負債総額**は5.3億円。1億超の倒産がなかった前年同月比では5億円増ながら、集計開始以来11番目の低水準であった。

倒産件数を業種別にみると、卸売業が3件、小売業が2件、建設業とサービス業がそれぞれ1件ずつ。また、その倒産原因は「販売不振」が6件で、「既往のシワ寄せ」が1件。

